

2018年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (非連結)



2017年8月9日

上場会社名	クラスターテクノロジー株式会社	上場取引所	東
コード番号	4240	URL	http://www.cluster-tech.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	安達 稔
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名)	駒井 幸三 (TEL) 06-6726-2711
四半期報告書提出予定日	2017年8月10日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第1四半期の業績 (2017年4月1日~2017年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	179	31.4	8	—	9	—	28	—
2017年3月期第1四半期	136	△28.0	△32	—	△32	—	△32	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年3月期第1四半期	4	95	—	—
2017年3月期第1四半期	△5	79	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2018年3月期第1四半期	1,324	—	1,233	—	93.2	216	70	
2017年3月期	1,319	—	1,205	—	91.3	211	75	

(参考) 自己資本 2018年3月期第1四半期 1,233百万円 2017年3月期 1,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2018年3月期	—	—	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2018年3月期の業績予想 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	368	17.3	△14	—	△13	—	△15	—	△2	69
通期	800	18.6	10	—	11	—	8	—	1	53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済み株式数（自己株式を含む）	18年3月期1Q	5,692,800株	17年3月期	5,692,800株
② 期末自己株式数	18年3月期1Q	42株	17年3月期	42株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	18年3月期1Q	5,692,758株	17年3月期1Q	5,692,758株

※ 四半期決算短信は、四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の景況感が大企業製造業で、3期連続で改善し、総じて穏やかな景気回復基調が維持され、求人数も増加しました。米国においても自動車販売に陰りはあるものの、好調が維持され、また中国では工場の自動化・効率化需要が活発化してまいりました。

このような状況のもと、当社は、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」と期初に掲げた「対処すべき課題」の具体的施策である「①営業力の強化」「②開発の効率化」「③経費の削減」を推進いたしました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みといたしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーなどに機能性素子部品を継続的に提供しております。これからも、高感度・超高速で進化するCMOSを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供してまいります。

さらには、機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他分野（工業用プリンターやレジャー分野等）への水平展開を積極的に推進いたしました。

高熱伝導性の絶縁材料「エポクスター®クーリエ」の複合材料事業につきましては、継続して推進しております。機能性樹脂複合材料の展開による用途開発を引き続き模索しております。

「LED用白色材料」につきましては、技術課題の解決に時間を要しており、開発品のマーケット・ポジショニング（市場における優位性）と課題解決時期の両側面からビジネス継続性を見極めを検討しております。パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化し、お客様と連携して国内新産業創生への展開を推進しております。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、一般の高圧受配電盤や電力業界向け需要は堅調に推移しているものの、当社の供給先（当社製品の販売先）と各電力メーカーとの取引動向により、当社の売上高が左右される傾向にあります。当第1四半期については、当社の供給先（当社製品の販売先）向け売上高が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は179百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益は8百万円（前年同期32百万円の営業損失）、経常利益は9百万円（前年同期32百万円の経常損失）、四半期純利益は28百万円（前年同期32百万円の四半期純損失）となりました。

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からのデジタル機器部品の受注が昨年の熊本地震等の影響からの反動で回復したことや「対処すべき課題」の具体的施策である「営業力の強化」（機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他分野への積極的な水平展開）を推進したことで、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにPIJ関連製品の当第1四半期累計期間の売上高は132百万円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益は66百万円（前年同期比79.7%増）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、成形材料は減少したものの、成形碍子関連の売上高が伸びました。

その結果、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の当第1四半期累計期間の売上高は43百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期比2.5%増）となりました。、成形材料および成形碍子関連をあわせて売上高は減少しました。

③その他事業

医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第1四半期累計期間の売上高は4百万円（前年同期比168.4%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比116.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は1,324百万円となり、2017年3月期末に比して4百万円増加いたしました。これは主に製品の増加によるものであります。

負債は、90百万円となり、2017年3月期末に比して23百万円減少いたしました。これは主に、退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金の取崩しにより減少したためであります。

純資産は、1,233百万円となり、2017年3月期末と比して28百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

また、自己資本比率は、2017年3月期末に比して1.9ポイント増加して93.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月12日の「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表しました第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,769	737,690
受取手形及び売掛金	132,656	127,452
商品及び製品	16,168	30,428
仕掛品	33,047	33,167
原材料及び貯蔵品	43,869	41,137
その他	2,145	1,910
流動資産合計	963,657	971,786
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	177,053	175,063
土地	160,500	160,500
その他(純額)	11,233	10,053
有形固定資産合計	348,787	345,616
無形固定資産	3,290	3,099
投資その他の資産	3,904	3,534
固定資産合計	355,983	352,250
資産合計	1,319,640	1,324,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,470	33,968
未払法人税等	9,210	3,210
賞与引当金	5,533	2,763
その他	31,772	39,300
流動負債合計	81,986	79,241
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,200	—
長期末払金	—	11,150
固定負債合計	32,200	11,150
負債合計	114,186	90,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△1,429,214	△1,401,022
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,205,453	1,233,645
純資産合計	1,205,453	1,233,645
負債純資産合計	1,319,640	1,324,037

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上高	136,682	179,543
売上原価	90,592	102,789
売上総利益	46,089	76,754
販売費及び一般管理費	78,799	67,909
営業利益又は営業損失(△)	△32,709	8,845
営業外収益		
受取利息	304	309
売電収入	645	661
その他	23	—
営業外収益合計	973	970
営業外費用		
売電原価	361	319
営業外費用合計	361	319
経常利益又は経常損失(△)	△32,097	9,495
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	19,320
特別利益合計	—	19,320
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△32,097	28,815
法人税、住民税及び事業税	861	623
法人税等合計	861	623
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,958	28,192

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。